

子育て支援・少子化対策県民会議 第1回基本計画策定部会での主な意見

1. 働き方改革、男性の家事・育児参画

- ・両立支援制度を整備しても、利用しづらい雰囲気であってはならない。制度を利用しやすい雰囲気づくりのための企業の総務・人事担当者向けの研修を、県で実施してはどうか。
- ・1人目を産んだ後、職場に迷惑をかけたらい悪いと、3～4年は間を空けないと考える人がいる。そうしている間に子どもを産む機会が減ってしまうのは残念。県で、間を空けずに産む人を応援するという事を考えられないか。
- ・企業子宝率が年々増加しており、その背景には、自社の短時間勤務制度や半日有給休暇などの制度の充実、長時間労働の是正、男性の育児休暇の全員取得による男性の育児参加の促進があげられる。
- ・育休復帰後、女性自身がどう働きたいか、若いうちにキャリアを考えることが重要。
- ・民間の家事代行サービスの利用を支援することも考えてほしい。
- ・男性に育児休業を取得させることが大事。
- ・三大家事（掃除、洗濯、料理）以外の、ごみの分別や鍋をもとに戻すなど、名前がついていない家事が結構ある。家事のプロセスが見える化してみるのも一つの手。
- ・現状は、育児・家事は女性がやるものという前提がある。男性は、子どもが歩き始める時期などをつぶさに見れず、かわいそう。男性にも育児の楽しさを知ってほしい。働き方改革が重要。

2. ライフプラン教育

- ・ライフプラン教育にぜひ力を入れてほしい。自社では、ライフプランを考える余裕がない社員が多く、社員のライフプランを経営者が一緒に考えている。
- ・子どもを産み育てるには、適齢期がある。時機を逃さない教育が大事。

3. 若者の定住支援

- ・これから大学を受験しようとする女兒を持つ母親から、県内では受ける大学がないという声を聞く。Uターンの前に、県内に留まってもらえるようにしないと行けない。また、県外に進学しても、ライフプランをたてて、Uターンするような支援が必要。
- ・富山で学び、富山で結婚することが大事。
- ・学びたい大学があって、学んだことを仕事に活かせる、つなげた対策が必要。
- ・若者が地域に残ることを選択できるよう、地域に残る若者を育てる、応援するという視点から、高等教育の支援を考えてほしい。
- ・富山の良さを、富山にいる間に気づいてもらえるよう、教育現場で指導する必要がある。

4. 子育て支援

- ・10年前と比べ、経済的支援施策が充実しているからか、3人兄弟が増えているように思う。一度子どもを産むと支援を受けることができるということが浸透してきている。まずは1人目を産むようにする支援が大事。
- ・核家族化が進み、産後うつの疑いがあっても、周囲の支援が受けられない女性が多い。助産師に子どもを預け、安心して休める施設が富山県には少ない。産後うつの早期発見やサポートを充実していく必要がある。
- ・病気や宗教等の関係で、接種対象年齢に予防接種を打たなかった子どもが多い。東京や沖縄では、打ち漏れてしまった子どもへの予防接種費用の助成を行っている。予防接種は市町村の仕事と言われるが、ぜひ県で取り組んでほしい。
- ・妊娠、出産、子育ての切れ目のない支援は、市町村が主体となり実施しているが、その取組みが十分でないことから、県として支援してはどうか。
- ・今年4月の入所児童は、10月からの3～5歳児の無償化を見越して全国では増えている地域もあると聞く。無償化になるなら、早く保育園を確保しようと、無償化の対象とならない0～2歳児の入所が増えるのではないか。
- ・無償化への対応として、幼児教育・保育の質の向上及び従事者の確保が重要である。
- ・保育の現場では、パートの保育士の数が増えていて、正規の保育士が足りず、担任をもてる保育士が足りない。無償化にあたって、マンパワーが足りるのか不安。
- ・幼保の質の向上のため、幼児教育センターの実質的な取組みを期待している。

5. 虐待、いじめ・不登校・ひきこもり等

- ・児童相談所は、どこの県も人手が十分ではなく、人事異動で人が替わる。一か所に腰を据えて関わってくれる人を育ててほしい。対象児童に十分に関わるには、それなりのマンパワーが必要。支援してほしい。
- ・いじめ、不登校、ひきこもりが増えている。全国的に事件も起きている。どうやって子どもを守るか、対応策を考える必要あり。
- ・外国人の児童へのフォローをどうするか、学校に來ていない子どもへの対応も考える必要がある。
- ・無償化になるなら、長く保育所に預けた方が得という考え方の親が現れるのではないか。今も預けっぱなしの保護者がいるのも事実であり、育児放棄されてしまうのではないかと心配している。子どもの権利もあわせて考えてもらいたい。